

# ベトナム

## 17年4~6月期は成長加速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 塚田 雄太  
 E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

### ■内外需ともに堅調

ベトナム経済は、足元で成長が加速している。まず、民間消費では、1~5月期の実質小売・サービス消費が前年同期比+7.4%と増勢を加速させた(右上図)。この背景にはインフレ率低下による購買力向上がある。インフレ率は、原油価格上昇の影響がはく落したことに加え、豚肉の供給過剰から食料品価格が下落したことを受け、5月に+3.2%と8ヵ月ぶりの水準まで低下した。

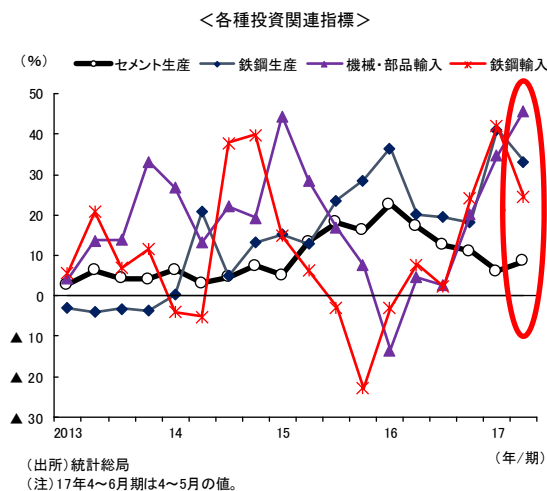
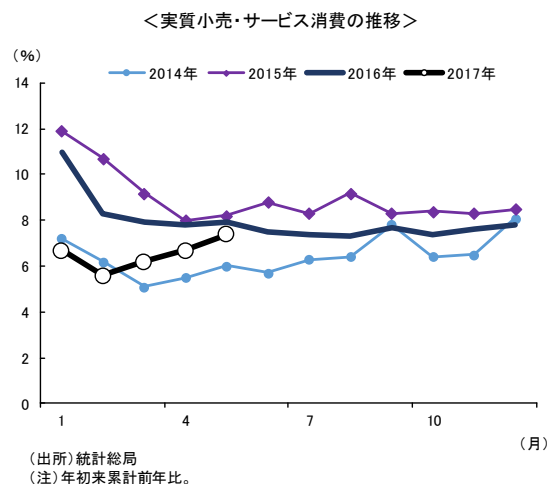
投資も好調である。伸びが鈍化していたセメント生産が持ち直したほか、鉄鋼生産、鉄鋼輸入、機械・部品輸入の4~5月期の伸びは、それぞれ、前年同期比+33.4%、同+24.5%、同+46.0%と高い伸びを維持している(右下図)。

さらに、外需も拡大が続いている。4~5月期のドル建て輸出は同+23.4%と1~3月期(同+15.2%)から伸びが拡大した。内訳をみると、携帯電話・同部品や電子部品輸出がけん引した。

### ■政府は経済構造改革も進展を

先行きを展望すると、内需は、原油価格が横ばい圏内で推移すると予想され、低インフレを支えに民間消費が底堅く推移するとみられるほか、投資も認可済みの対内直接投資が実行段階に移ることで好調を維持しよう。輸出も世界景気の回復を背景に高い伸びを維持すると思われる。加えて、フック首相は1~3月期の成長率の落ち込みを受け、政府の成長率目標(+6.7%)の達成のために、関係各省庁に原油増産等の対策を講じるよう指示した。こうした対策効果が加わることで、年後半は成長率の伸びが一段と加速すると見込まれる。

景気が短期的には堅調に推移すると見込まれる一方で、長期的な安定成長に対する不透明感が高まっている。これは、TPPが米国の離脱により事実上骨抜きになったことで、ベトナム政府の改革推進への切迫感が後退するのではないかと懸念が外国企業を中心に強まっているからである。これまでベトナム政府は、ズン前首相の下で、TPPで求められる公正な市場の構築に向けて、国有企業改革や不良債権処置問題等の経済構造改革に対して、積極的に取り組む姿勢をみせてきた。これを受け、多くの外国企業が同国に投資を実施した。しかし、外国企業が経済構造改革に対する停滞懸念を強めれば、投資を見合わせたり、最悪の場合、資金を引き揚げたりすることも予想される。そうなれば、長期的にベトナムの成長率が落ち込むことになりかねない。フック首相には、短期的な景気対策だけでなく、経済構造改革の面でも強いリーダーシップを発揮することで、外国企業の懸念を払拭することが求められている。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。